

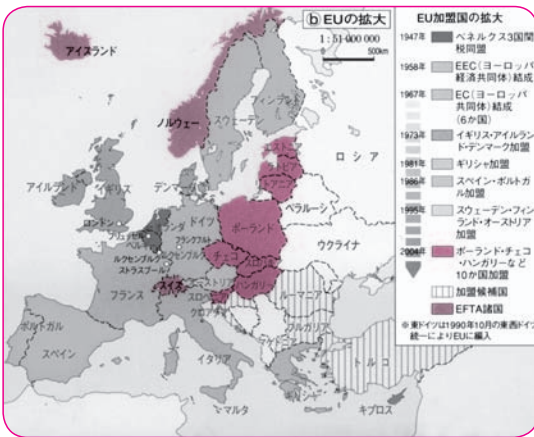
27か国のEUと欧州統合の現在

日本国際問題研究所研究員 小窪千早

はじめに

2007年1月1日にブルガリアとルーマニアが正式に加盟し、EU(欧州連合)は現在27か国の加盟国を抱えるに至った。EUの前身であるEEC(欧州経済共同体)の設立を定めたローマ条約が調印されてから、2007年はちょうど50周年にあたる。この50年の間、欧州統合の流れはEECからEC(欧州共同体)、EUへと受け継がれ、欧州統合の具体的な内容も、単一市場の形成や単一通貨の導入といった経済面での統合のみに留まらず、共通の外交政策や安全保障政策まで含む政治統合の側面ももつようになってきている。

2004年5月の第5次拡大によって、EUは大きく変容を遂げた。冷戦時代には社会主義陣営に属した中東欧諸国がEUに加盟し、ヨーロッパは冷戦時代の東西分断を最終的に克服するとともに、EUはいまや5億人近い人口を擁する「大欧州」を形成するようになった。



〈図1〉帝国書院『新詳高等地図』p.38①b

欧州統合はこれまで大きな成果を挙げてきた。経済の分野では、EU域内の単一市場が形成され、単一通貨ユーロは国際経済の中で十分に軌道に乗るとともに、新規加盟の中東欧諸国もEU域内の経済的結びつきを強めている。

また、人の移動でもEU諸国を中心にヨーロッパの26か国の間で「シェンゲン協定」が結ばれ、中東欧諸

国での実施はもう少し先になるものの、締約国の間では原則として自由に国境を超えて往来ができるようになっており、EUの経済的、社会的まとまりはますます強固なものになってきている。

また、外交政策や安全保障政策の分野でもEUは共通の政策を持ち、EUは国際安全保障の面でも積極的な役割を担い始めている。

EUの拡大と政治統合の課題

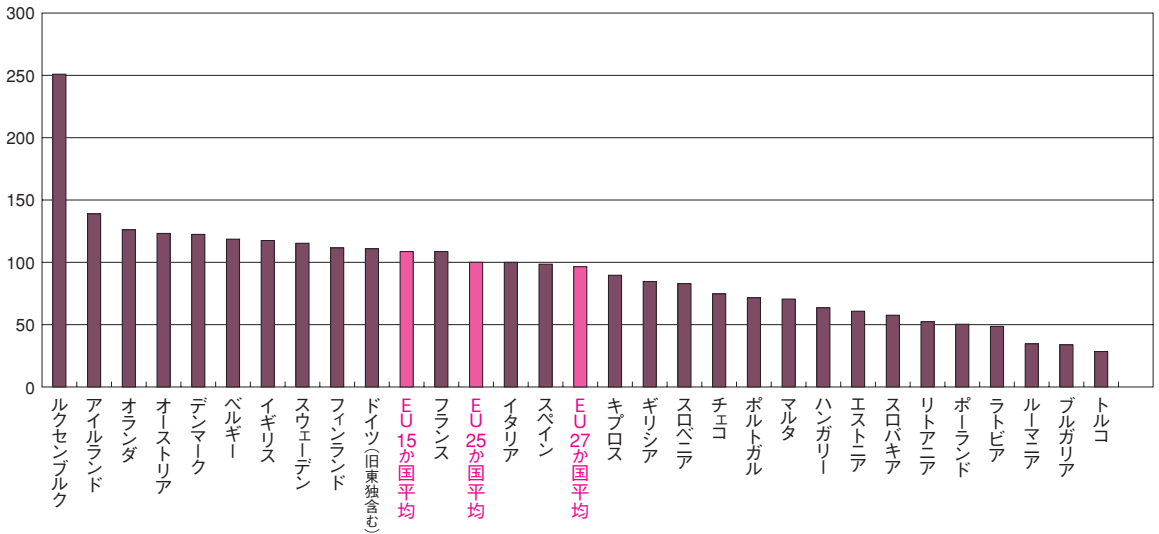
一方で、東方拡大に伴い、EUが内部でさまざまな課題を抱えているのも事実である。

EUには共通外交安全保障政策(CFSP)や欧州安全保障防衛政策(ESDP)という政策領域があるが、25か国あるいは27か国で共通の外交政策を作り上げていくということは決して容易なことではない。2003年のイラク戦争開戦時には、EU諸国の中でも開戦に反対した国々と開戦に賛成した国々との間で意見の相違が生じ、フランスやドイツなどの「古い欧州」と中東欧諸国の「新しい欧州」という、ヨーロッパの分裂を強調するような表現が広まったことは記憶に新しい。

2004年10月に「欧州憲法条約」(正式には「欧州の憲法を作るための条約」)が署名されたが、これまでのEU条約(マーストリヒト条約、アムステルダム条約、ニース条約)に代えて「憲法条約」なるものを作ろうとした背景の一つには、拡大したEUを円滑に運営していくために実効性のある意思決定の仕組みを整備する必要があるという事情があった。しかしフランスとオランダでの国民投票で批准拒否の結果が出て以来、欧州憲法条約の批准および発効の見通しは依然たっていない。その背景にはさまざまな要因があるが、各加盟国が持っている国家主権が急速な勢いでEUに委譲され、各国の国民が政治的な自己決定権を失うのではないかと懸念が人々の間にあることも、その要因の一つである。

EU域内の経済格差と西欧諸国の不安

従来の加盟国である西欧諸国と新規加盟の中東欧諸



〈図2〉ヨーロッパ各国の購買力標準(PPS)でみた一人あたりのGDP(2005年：EU25か国平均を100とする)
出典：Eurostatのデータを基に筆者作成

国との間の経済格差も重要な課題である。中東欧諸国は、1989年の東欧革命以降に社会主義体制から自由主義体制に移行し、民主化を進めるとともに経済面でも市場経済化を進めてきた。それらの国々は順調に経済成長を遂げているものの、西欧諸国との間には依然格差が存在する。そしてその周辺はまだEUに加盟していない国々の経済水準はさらに低い。

西欧諸国にとっては、EUの拡大に伴う懸念が存在する。一つは、中東欧諸国がEUの単一市場に参入することにより、投資コストや労働者賃金の安い中東欧諸国に西欧の企業が工場などの資本を移転し、西欧諸国で産業の空洞化ないし雇用の減少が起きるのではないかという懸念である。

もう一つは、中東欧諸国の人々もEU域内を自由に往来できるようになれば、より高い賃金を求めて多くの人々が西欧諸国に流入し、西欧諸国の人々の雇用に圧迫するのではないかという懸念である。EU拡大によって中東欧諸国をEUの単一市場に融合させていくことは、労働市場もまた欧州全域での競争の下におかれるようになることを意味する。西欧諸国では、以前から高い失業率が問題となっており、中東欧諸国から多くの労働者が流入することによって雇用不安や福祉の切り捨てが起こることを危惧する人も多く、EU拡大に対する否定的な見方が広がる一因となっている。

フランスとオランダで否決された欧州憲法条約の批准をめぐる国民投票において、批准反対の意見の最大

の理由の一つには、憲法条約の発効によってさらなる統合が進み、多くの労働者が流入して雇用や福祉が脅かされるのではないかという漠然とした懸念があったといわれている。

EU加盟後の中東欧諸国—欧州懐疑論を越えて—

中東欧諸国でも、EU加盟により比較的順調な発展を遂げているが、EU加盟によって恩恵のみを受けたかということと必ずしもそうではない。

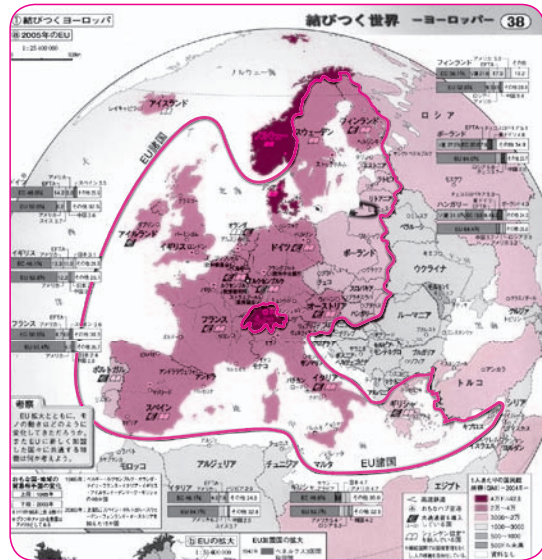
冷戦時代の社会主義体制から脱した中東欧諸国にとって、EUへの加盟は経済的な発展のために不可欠というだけでなく、政治的、文化的な「欧州への帰郷」という、自国のアイデンティティに関わる問題でもあった。したがって体制転換後、中東欧諸国はこぞってEUへの加盟を目指し、各国の世論も自国のEU加盟を強く支持してきた。

しかしEU加盟のために相応の痛みが生じることも事実である。欧州全域での市場競争に晒されるため競争力が保たず、苦境に立つ産業もある。またEU域内では税制などの諸制度も一定の収斂性を持たせる必要があるため、EU加盟に伴い付加価値税(日本の消費税と同様の間接税)の大幅な増税を経験した国もある。このように、EU加盟に伴う現実と直面し、EUに対する懐疑的な見方(欧州懐疑論：euro-skepticism)が生じた時期があり、そのような見方は欧州議会選挙における低い投票率や欧州憲法条約に対する世論の低い支

持などに表れていた。

また、中東欧諸国は、1989年の東欧革命後によりやくソ連の統制から離れて政治的自由を獲得したという経緯があるため、自国の主権に対する意識は西欧諸国よりも強いという傾向がある。したがって、国家主権に関わる重要な政策決定を、EU本部のあるブリュッセルに委譲してしまうことについては、慎重な意見も根強い。

もちろんそれでも中東欧諸国は自国がEUに加盟したことを積極的に評価しているのだが、加盟前のやや幻想を含んだEUへの期待感は、EU加盟に伴う痛みを引き受けながら国内の諸制度の改革に対処し、EUの中で着実に発展を図っていくという、現実的な立場へと移りつつある。



〈図3〉帝国書院『新詳高等地図』p.38①a

さらなる拡大のゆくえ

現在EUには27か国が加盟しているが、EUの拡大プロセスはこれで終了したわけではない。トルコ・クロアチア・マケドニアの3か国が加盟候補国となっており、その他にも西バルカン諸国、ウクライナなどが将来のEU加盟の意思を表明している。EUの拡大は、地理的にヨーロッパとは一体どこまでを指すのか、そもそもヨーロッパとは何なのかという、ヨーロッパの定義そのものに関わる大きな問いを投げかけている。とりわけトルコのEU加盟交渉は、今後のEUのあり方に大きな影響を与えるであろう。

2005年10月にトルコの加盟交渉がようやく始まった

が、加盟に向けた交渉は現在難航している。その背景にはキプロス問題をめぐる見解の相違などがあるのだが、2006年12月の欧州理事会(EUの首脳会議)ではトルコ加盟交渉の一部凍結が合意された。

いずれにせよ、EU加盟のための基準を満たすには早くても10年から15年はかかると見られており、加盟交渉の結果がみえてくるのはまだ先の話ではあるが、国民の大多数がムスリムであり、また早晚ドイツを抜いて、どのEU加盟国よりも多くの人口を抱えることになるトルコのEU加盟交渉は、他の国の加盟交渉とは違って特別な意味を持っている。その特殊性のゆえにトルコの加盟を望まない世論もEU中にはあるが、すでに域内に約1200万人のムスリムを抱えるEUにとって、ヨーロッパと中東の結節点に位置するトルコが将来EUに加盟するかどうかは、ヨーロッパとイスラーム世界の関係にも大いに影響する重要な問題である。

変容するEUと今後の課題

2007年に入り、EUは新たな動きを迎えている。いまだ批准発効の見通しが立っていない欧州憲法条約については、再び批准発効のプロセスに乗せるという方針が2006年12月の欧州理事会で採択され、2007年6月の欧州理事会で、その具体的な方針が示されることになっている。欧州憲法条約に盛り込まれていたEU外相職の新設などといった制度的改革の内容が新たに実現すれば、EUは外交政策や安全保障政策で、さらに統合の度合いを強めることになる。

経済面でも、2007年1月からスロベニアでユーロが導入された。今後中東欧諸国のユーロ導入が徐々に進むことになっており、EUは域内の経済的結びつきをさらに強めていくことになるであろう。

2006年12月の欧州理事会では、制度改革が整うまでEUの拡大プロセスを一時休止することが合意された。したがってEUは、当面しばらく27か国体制を維持していくことになる。EUは現在、拡大に伴って生じているさまざまな課題を克服し、新たな統合の段階への準備の時期にあるといえよう。経済的には域内の経済格差を少しずつ縮めていくとともに、政治的には拡大したEUを運営していくための実効性と、民主性のバランスの取れた制度の構築が必要となる。引き続き今後の動きが注視される。